実践のまとめ(第3学年 社会科)

令和3年11月26日第5校時 指導者 三条市立第四中学校 教諭 栗山 俊佑

1 研究テーマ

資料を通して社会的事象を正しく解釈できる生徒を育てる授業の工夫 ~ I C T 機器を活用した資料収集を通して~

2 研究テーマについて

(1) 研究テーマ設定の意図

中学校では令和3年度から新学習指導要領(以下、新要領)が完全実施された。新要領の実施にあたり、評価の観点が従前の4つ(「関心・意欲・態度」「思考・判断・表現」「技能」「知識・理解」)から3つ(「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」)に再編された。新しい観点の「知識・技能」と「思考・判断・表現」は従前の学習指導要領においても使用されていた用語が残っているため、評価方法をイメージすることは「主体的に学習に取り組む態度」と比べると難しくない。しかし、授業者自身は「主体的に学習に取り組む態度」について、評価方法や規準を試行錯誤しながら模索しているところである。

そのような中にあって、新要領における中学校社会科は「広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要は公民としての資質・能力の基礎を育成すること」を目標として掲げている。そして、この目標達成のための具体的な内容として、「調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにすること」が求められている。

そこで、教科リーダー研修を受講するにあたり、タブレットの活用を通した「思考・判断・表現」の評価方法について検討したい。特に、本研究ではテーマで示した「正しく解釈する」を、①発問に対して正対した答えを導くための資料を取捨選択する力、②取捨選択した資料を用いて自らの考えを表現する力、と措定する。本研修では、勤務校で使用されているタブレットを活用して生徒自身がインターネット上に現れる様々な資料の中から必要な情報を判断・選択し、自らの考えを表現する活動ができるような指導方法を見出したいと考え、本研究テーマを設定した。

(2) 単元設定の意図

授業者は本時の対象学級で、事前に行った調査の結果、自分が住む地方自治体(三条市) に関するさまざまな情報を「知らない」生徒が多いことが明らかになった。

新要領では地方自治について、「地域社会における住民の福祉は住民の自発的努力によって実現するものであり、住民参加による住民自治に基づくものであること、そして、このような住民自治を基本とする地方自治の考え方が、地方公共団体の政治の仕組みや働きを貫いている基本的な考え方であることについて理解できるようにする」ことや「地域社会への関心を高め、地方自治の発展に寄与しようとすることが大切である。さらに、日本国憲法における地方自治の保障の重要性を理解できるようにすることも大切」との記載が

ある。

以上から、地方自治の学習は、生徒にとって自分自身が暮らす地方自治体について、より深く知り、その将来について考える絶好の機会になる。生徒たちの地域社会への関心を高め、その発展に寄与しようとする態度を育てることは生徒の公民的資質を高める上で肝要であるとの思いから、本単元を本研究テーマに迫るための授業に充てたいと考えた。

(3) 研究テーマに迫るために

① 生徒が教師の発問に正対できる資料の作成・提示

国立教育政策研究所教育課程研究センター『学習評価の在り方ハンドブック 小・中学校編』(2019)(以下、ハンドブック)によれば、「思考・判断・表現」として評価する対象は生徒の「各教科等の知識及び技能を活用して課題を解決する等のために必要な思考力、判断力、表現力等を身に付けているかどうか」である。

さらに、具体的な評価方法として、ハンドブックには「ペーパーテストのみならず、 論述やレポートの作成、発表、グループや学級における話合い、作品の制作や表現等の 多様な活動を取り入れたり、それらを集めたポートフォリオを活用したりするなど」と ある。

そこで、ハンドブックに記載された具体的な評価方法のうち、「論述やレポートの作成、発表」を充実させる指導に焦点を当てることが本研究テーマに迫るための1点目のポイントである。

特に、本単元では生徒が地方自治のしくみを理解するための手段として、地方自治体が発行する広報誌の予算に関するページを参照させたり、生徒が調べる内容を焦点化できるようなワークシートを作成したりするなどの手立てを講じる。

② 生徒が資料を集める手段としてのタブレットの活用方法と教師の支援の工夫本研究では、生徒が「論述やレポートの作成、発表」を行う前段として、「いかに資料を収集するか」に着目したい。その際、生徒たちがこれまでに出会ったことのない資料と出会うためのツールとしてタブレットを使用する。これが、本研究テーマに迫るための2点目のポイントである。

特に、本単元では、タブレットを使って生徒たちが必要な資料と出会えるよう支援する。この点については、本時だけでなく年間を通して繰り返し行うことで、生徒たちがタブレットが未知の資料を集める(出会う)ための効果的なツールであると気づけるようにしたい。

(3) 研究テーマにかかわる評価

- ① 【授業後】発問に対して正対した答えを導くための資料を取捨選択し、それを用いて自 らの考えを表現することができたか。
 - ⇒生徒の授業プリントの記述から評価を行う。
- ② 【単元終了後】生徒が問題に解答するためにタブレットを有効に使うことができたか。 ⇒GoogleFormsを活用し、生徒にアンケートをとる。

3 単元と指導計画

(1) 単元名

地方自治と住民の参加(中学公民「ともに生きる」 教育出版)

(2) 単元の目標

- ①地方自治の基本的な考え方や、地方自治体による政治のしくみを理解する。
- ②住民の権利や義務と関わらせて、地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基礎を、自ら育てることができる。
- ③地方自治の実態を分析することを通して、現代社会に見られる課題の解決を視野に主体的 に社会に関わろうとしている。

(3) 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
地方自治の基本的な考え方	対立と合意、効率と公正、個	地方自治体で行われている実
や、首長と議会の二つの機関	人の尊重と法の支配、民主主	際の政治と身近な暮らしとの
を中心に行われる地方自治体	義などに着目して、地方自治	関連や、地域の政治に参加す
の政治のしくみ、住民の権利	体が果たしている役割や地方	ることの意義などについて、
や義務について理解してい	財政のあり方などについて多	現代社会に見られる課題の解
る。	面的・多角的に考察、構想	決を視野に主体的に社会に関
	し、表現している。	わろうとしている。

(4) 単元と児童(生徒)

①学級・生徒の実態

3年3組は男子15名、女子15名、合計30名の学級である。1年次と3年次のNRTを比較すると、後者の方が高い数値をあげている生徒が多い。

学級の中では、また、NRTでは高位生徒と下位生徒の差が大きくなっている。上位生徒は積極的に発言し、下位生徒は教師に質問された場面でも質問の意図を理解しないまま答えることが多い。授業者は、両者の差を縮めるために、授業で使用する PowerPoint スライドの印刷・配付を行っている。

②教師の願い

本年度の授業では、タブレット端末を活用して生徒に資料を提示したり、生徒自身が社会的事象について調べたり思考したり表現したりする場面を十分に作り切れていない。本研修を通して生徒がタブレット端末を活用して社会的事象に対して必要となる資料を選択したり、正しく解釈して自分の考えを表現したりする力を身に付けさせるための手がかりをつかみたい。特に、本時ではタブレットを活用して三条市の財政状況という視点から地方自治の現状を捉えることを通して、生徒たちの公民的資質を高める機会としたい。

(5) 単元の指導計画と評価計画(全6時間、本時4/6時間)

主な評価規準と方法	
評価方法は【 】内で記述する。)	
・技憲法における地方自治の位	
置付けや地方自治という言葉の意	
地方自治のしくみの変化につ	
て理解する。	
【ワークシート記述分析】	
・技地方自治体のしくみや地方	
台に住民が関わる諸制度につい	
里解する。	
【ワークシート記述分析】	
・技地方公共団体の財政状況に	
する用語の意味を理解する。	
【ワークシート記述分析】	
1) 本時の展開に記載	
・技財政以外の指標から、三条	
D現状を知る。	
【ワークシート記述分析】	
・判・表これまでの授業の内容	
る。【ワークシート記述分析】	
本的これまでの学習内容を踏ま	
地方自治に関わろうとする。	
【ワークシート記述分析】	

4 本時の展開

(1) ねらい

- ①タブレットを活用して情報を取捨選択しながら、自分が選択した地方自治体の財政状況 を調べる。【知識・技能】
- ②三条市と自分が選択した地方自治体の財政状況を比較し、自分の解釈を表現する。 【思考・判断・表現】
- ③タブレットを活用して、自らが必要とする資料を探し出せるよう、粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとする。【主体的】

(2) 展開の構想

前時で学習した地方財政に関する用語や三条市の財政状況等を生かして、三条市と他の 地方自治体の比較を行うために、以下の手順を採る。

- ①生徒が進んで学習できるよう、調査を行う地方自治体は生徒が決定する。
- ②タブレットを活用しながら、三条市と選択した地方自治体の財政状況を比較する。
- ③プリントをGoogleClassroomにアップロードして、地方自治体の情報の比較を行う。

(3) 展開

(3)	展開				
時間(分)	・学習活動	○教師の働き掛け●生徒の活動	□評価○支援◇留意点		
導入 10分	・スタートラーニング	○ワークシートの配付⇒「前時の復習」を解く(1)自主財源 (2)地方交付税	◇前時のプリントや教科 書等を見てもよい		
	G 地方自治のしく				
		○前時の内容(三条市の財政状況) を復習し、本時の学習内容につ ながるような導入を行う。	◇できるだけ早く展開① に進めるよう配慮する		
	◎ 三条市の財政の特徴は?				
	・調査対象決め	○2人一組のペアを作らせる ○調査対象の自治体を決める			
展開	・他自治体の財政状況調べ 【発問1】担当する地方自治体の財政状況を調べよう				
15分	1) L II) ·	●プリントの設問に解答する ①地方自治体名/人口 ②令和3年度算規模/地方交付税 の割合 ③自主財源比率⇒主な収入源 ④予算の主な使途 ⑤三条市の財政状況との比較	○タブレットを活用して 担当する地方自治体の財 政について調べさせる。 ◇自治体の広報誌や議会 だより(いずれも4月号な いし5月号)を検索するよ う支援する。		
	⑤まで終わり次第、プリントを撮影し、GoogleClassroom にアップする。 ※タブレットのカメラ機能では撮影対象が上下反転するので、【画像を回転】させ てからアップするよう指示する。				
	/I. o. 1. 20 ≠m o. 7. 1/I.				
展開 ② 10分	・他の人が調べた地 方自治体の財政状況 と三条市を比較する		【発問2】全国の地方自治体のなかで三条市はどのような 財政状況なのだろう?		
		●GoogleClassroomにアップされた写真や展開①で作成した資料を 用いて、【発問2】に解答する。 ●GoogleClassroomにも【発問 2】の解答を入力し、全員が見れるようにする。	さまざまな評価の資料 があるため、生徒の思 考が混乱すると予想		
展開 ③ 10分	・解説動画の視聴	Ⅰ●解説動画を視聴する。 🤇	徒の思考の混乱を解消す 動画を作成・視聴する		
終末 5分	・ふりかえり記入				

(4) 評価

- ①タブレットを活用して情報を取捨選択しながら自分が選択した地方自治体の財政状況を 調べることができたか。【知識・技能】
- ②三条市と自分が選択した地方自治体の財政状況を比較し、自分の解釈を表現することができたか。 【思考・判断・表現】
- ③タブレットを活用して、自らが必要とする資料を探し出せるよう、粘り強い取組を行う中で、自らの学習を調整しようとすることができたか。 【主体的】

5 参考文献(ここまでに挙げていないもの)

今本啓介『地方税財政法入門』(新潟日報事業社、2021年) 宇賀克也『地方自治法概説【第9版】』(有斐閣、2021年) 神野直彦・小西砂千夫『日本の地方財政 第2版』(有斐閣、2021年)

6 実践を振り返って

(1)授業の実際(指導の実際)

事前調査の段階では三条市の首長や予算規模を知らなかった生徒たちが学習を通して三条市、特に財政面の現状と課題に関して理解を深めたことが、本実践における最大の成果である。本時の【展開①】では、調べ作業の活動時間を延長した。授業者自身が生徒のもつ力を正確に見取ったり、予測したりする力をブラッシュアップする必要を実感した。

(2)研究テーマに関わって

本研修では、「正しく解釈する」を、①発問に対して正対した答えを導くための資料を取捨 選択する力、②取捨選択した資料を用いて自らの考えを表現する力、と措定した。

①に関しては、(3)で示すように、教師の資料提示の方法に検討の余地がある。膨大な資料の中から適切な資料を取捨選択するための支援の方法は、継続的に検討する必要がある。

②に関して、本時では「地方交付税の割合」、「自主財源の割合」に限定して表現活動を行わせたため、三条市の現状を正しく捉えることができた生徒が多かった。比較対象の限定を行うことの効果が実証された。

(3)今後の課題

本研修を通して、明らかとなった課題は以下の点である。

①授業の前提となる、「言葉の定義」の明確化

本時では「三条市の財政状況の特徴」を理解するために他の地方自治体と比較するという 手法を採った。その際、三条市の財政状況の予算と決算、歳入と歳出のいずれに着目するの か、また、「特徴」といった際、ポジティブな面とネガティブな面のいずれに着目するのか を事前に明確にし、教師の指導内容の焦点を絞ることで、生徒がどの程度「思考・判断・表 現」できたかの評価の精度を向上させることができると感じている。

②資料提示の方法

本時では三条市以外の地方自治体の財政状況について、当該地方自治体の広報誌や議会だより等を参照させる形を採った。しかし、50分という時間的制約を考慮したとき、教師が資料を準備してドライブ上にアップロードしておくなど、最大限時間を活用できるような方法を視野に入れてもよかった。最適な資料提示の方法については、今後も検討が必要である。